



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,872	8.6	419	—	48	—	△89	—
28年12月期第1四半期	10,935	△8.0	△240	—	△726	—	△763	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △380百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △1,448百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△5.36	—
28年12月期第1四半期	△45.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	58,403	44,133	75.4
28年12月期	59,175	44,681	75.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 44,042百万円 28年12月期 44,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	6.0	350	—	550	—	320	—	19.14
通期	50,000	9.1	2,000	398.6	2,200	174.7	1,500	853.3	89.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	16,722,800株	28年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	155株	28年12月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	16,722,645株	28年12月期1Q	16,722,686株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米国では内外需の回復に支えられ企業の業況が堅調に推移し、設備投資の増勢や労働市場の改善に伴い消費者マインドが明るさを増すなど、景気の拡大傾向が続きました。また、欧州では賃金の伸び悩み等により景気の回復を下支えしてきた個人消費に一服感がみられたものの、企業活動は好調を維持しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。さらに、中国やその他新興国においても、先進国の需要拡大等により輸出環境が改善されるなど、景気の減速に歯止めがかかり、全体として世界経済は緩やかなペースながら回復傾向をたどりました。

わが国では、海外景気の復調に伴い企業の生産活動や輸出が持ち直しの傾向にあり、個人消費も雇用・所得情勢の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、新開発コネクタが伸長したこと等が寄与し、順調に推移しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタはスマートフォン向けが伸び悩みましたが、細線同軸コネクタはパソコンのパネル向けを中心に堅調に推移しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが大幅に伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けのHDD需要が底堅く推移したことから、それらに使用されるRAMP等の機構部品が堅調に推移しました。

自動車部品事業は、堅調な自動車需要に加え、自動車の電装化が進展していることが後押しとなり、回転センサや圧力センサ等の電装部品は概ね順調に推移しました。また、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタやメモリーシートモジュールに使用される電子制御向けコネクタ等、自社ブランドの車載コネクタについても採用車種が拡大し好調を維持しました。

設備事業は、投資を手控えていた半導体メーカー等の主要顧客において、設備需要に回復の兆しが見られたことから、車載向けの半導体やパソコン、民生機器用パワー半導体向けの樹脂封止装置並びに金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の薄型半導体パッケージの製造に使用される自動テープ貼付機の受注も概ね堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,872百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益419百万円(前年同四半期は営業損失240百万円)、経常利益48百万円(前年同四半期は経常損失726百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失763百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して772百万円減少し、58,403百万円となりました。

主な減少要因は、受取手形及び売掛金1,050百万円等であり、主な増加要因は、現金及び預金286百万円等であります。

負債につきましては、224百万円減少の14,270百万円となり、主な減少要因は、短期借入金758百万円、支払手形及び買掛金253百万円等であり、主な増加要因は、長期借入金743百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少284百万円、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少256百万円等により547百万円減少し、44,133百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月9日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,111	11,397
受取手形及び売掛金	10,665	9,615
製品	3,961	4,021
仕掛品	2,581	2,597
原材料及び貯蔵品	1,589	1,615
繰延税金資産	365	297
その他	843	719
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	31,094	30,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	12,892
減価償却累計額	△7,712	△7,765
建物及び構築物 (純額)	5,245	5,126
機械装置及び運搬具	34,078	34,542
減価償却累計額	△23,380	△23,760
機械装置及び運搬具 (純額)	10,697	10,781
工具、器具及び備品	23,164	22,736
減価償却累計額	△20,850	△20,386
工具、器具及び備品 (純額)	2,314	2,350
土地	3,434	3,429
建設仮勘定	5,017	5,140
有形固定資産合計	26,710	26,829
無形固定資産		
その他	378	357
無形固定資産合計	378	357
投資その他の資産		
繰延税金資産	17	17
その他	1,012	994
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	992	974
固定資産合計	28,081	28,161
資産合計	59,175	58,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,124
短期借入金	3,250	2,491
未払法人税等	392	292
賞与引当金	586	1,029
その他	2,504	2,157
流動負債合計	9,112	8,095
固定負債		
長期借入金	3,033	3,777
繰延税金負債	776	724
役員退職慰労引当金	256	208
退職給付に係る負債	373	397
その他	940	1,068
固定負債合計	5,381	6,175
負債合計	14,494	14,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,630	27,373
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,199	43,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
為替換算調整勘定	238	△45
退職給付に係る調整累計額	126	129
その他の包括利益累計額合計	384	100
非支配株主持分	96	90
純資産合計	44,681	44,133
負債純資産合計	59,175	58,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,935	11,872
売上原価	8,145	8,476
売上総利益	2,790	3,395
販売費及び一般管理費	3,031	2,976
営業利益又は営業損失(△)	△240	419
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
助成金収入	58	6
その他	16	6
営業外収益合計	78	16
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	546	368
その他	4	4
営業外費用合計	565	387
経常利益又は経常損失(△)	△726	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△726	48
法人税、住民税及び事業税	116	118
法人税等調整額	△82	23
法人税等合計	34	142
四半期純損失(△)	△760	△94
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△763	△89

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△760	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△2
為替換算調整勘定	△670	△286
退職給付に係る調整額	△7	2
その他の包括利益合計	△688	△286
四半期包括利益	△1,448	△380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,451	△374
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。